

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会)		(略称) OECD(TDPC)	
種 別	国連本体	国連専門機関	○その他	
所轄官庁担当局課名	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課			
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率				
	金 額			
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千仏フラン)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト
平成14年度	21,404		198	1EUR=108円
平成13年度	19,500	1,300		1FF = 15円
平成12年度	14,323	843		1FF = 17円
拠出率(%) (注1)				
ODA率(%)				
平成14年度				(2002年)
平成13年度				(2001年)
平成12年度				(2000年)
拠出上位5ヶ国				
	国 名	率(%)		
1位				
2位				
3位				
4位				
5位				
左の率及び順位は 年のもの				
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)				
TDPC(地域開発政策委員会)においては、都市の競争力強化と産業振興等のための都市政策のあり方について検討中。この一環としてこれまで、我が国の都市政策に対する政策提言の取りまとめや、アーバン・ネットワースセミナーの開催(北九州市)等を行い、各国の都市政策との比較検討等を通して、我が国の都市政策の充実に貢献するものと評価。				
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価				
平成11年度に機構改革において、都市と農村との相互作用等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。				
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト				
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考	
事務次長	近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)	
科学技術産業局長(A7)	松尾隆之		経済産業省	
NEA事務次長(A6)	下村和生		文部科学省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画				
地域開発政策委員会に対しては、引き続き、邦人職員(課長級)を送り込む予定。				

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) JPO,その他の職員を含む。なお、地域開発政策委員会には、課長級1名の邦人職員が勤務している。

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省からも拠出有り